

基本政策 1 誰もが安心して生活を送ることができる

【基本政策の方向性】

情報の提供と相談体制の充実に努め、市民が抱える不安や悩みを解消し、様々なトラブルに巻き込まれることなく、誰もが安心して生活を送ることができる“まち”を目指します。

5年後の目指す姿

「市民の不安が緩和されている」

適切な相談・支援を実施することにより、市民生活における不安が緩和されることを目指します。

【数値目標】	現状値	目標値
「市民相談の充実」の満足度（市民意識調査）	42.0%（R1）	⇒ 52.0%（R7）

基本施策

1－1 相談・支援体制の充実

多様化する相談内容への対応や、誰もが相談しやすい体制の構築により、相談・支援体制を充実します。

【KPI】	現状値	目標値
相談窓口の認知度	—	⇒ 75.0%（R7）

【主な取組】 相談窓口の周知

幅広い世代に向けた相談窓口の周知を図るとともに、多様な相談ニーズに対応した各種相談・支援を行います。

【KSF】	現状値	目標値
S N S等を活用した周知の実施	0回/年（R1）	⇒ 6回/年（R7）

1－2 消費者被害等の抑制・対応

安心して消費生活を送ることができる社会を目指し、被害を未然に防ぐ啓発などを行い消費者被害等の抑制・対応を推進します。

【KPI】	現状値	目標値
消費に関する知識が深まったと思う割合	—	⇒ 75.0%（R7）

【主な取組】 消費生活相談の実施

消費者被害に対応するため、幅広い世代に向けた相談窓口の周知を行うとともに、消費生活相談員による相談体制の拡充に取り組みます。

【KSF】	現状値	目標値
消費生活に関する相談体制の拡充	—	⇒ 現状より拡充（R7）

関連するSDGsゴール



相談体制を充実し、不安を取り除くことで、誰もが、安心した生活を送ることを目指します。 関連ターゲット（10-3）



誰もが相談しやすい環境を作り、不安をいつでも取り除くことができることを目指します。 関連ターゲット（11-1）



さまざまな相談に対応できる体制を構築することで、消費者被害の抑制や未然防止につなげます。 関連ターゲット（16-3、16-4）

関連計画等

関連部署

市民生活部 人権・市民相談課